

「□」内には、該当するものに「✓」を記入すること。

# 収支報告書

(ふりがな)

ぜいりしとそのかんよさきによるなかやまやすひでこうえんかい

- 1 政治団体の名称 税理士とその関与先による中山泰秀後援会
- 2 主たる事務所の所在地 大阪府大阪市旭区新森三丁目17番9号 新田会計事務所内 入
- 3 代表者の氏名 新田 博之 入
- 4 会計責任者の氏名 川崎 哲之 入

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政党
<input type="checkbox"/>	政党の支部
<input type="checkbox"/>	政治資金団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input checked="" type="checkbox"/>	その他の政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/>	2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/>	同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名

川崎 哲之 入  
(電話) 06-6352-6211  
  
(電話) \_\_\_\_\_  
  
(電話) \_\_\_\_\_



資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/>	有
<input checked="" type="checkbox"/>	無 入
公職の種類 (選挙区)	_____ (現・候) 選挙区
資金管理団体の届 出をした者の氏名	_____

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名	_____
公職の種類	_____ (現・候)

資金管理団体の指定の期間	
年 月 日から	_____
年 月 日まで	_____

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
年 月 日から	_____
年 月 日まで	_____

団体コード	年分	届出年月日	解散年月日	告示用コード
S E 0 2 2 4 R 0 2	R 0 3 0 3 1 7			3 0 8 0 1 0

# 収支の状況

(その2)

## 1 収支の総括表

収 入 総 額	十億	百万	千	円				
	1	4	8	9	8	1	9	×
(前年からの繰越額) /	1	1	3	7	8	1	0	×
(本年の収入額)		3	5	2	0	0	9	×
支 出 総 額			3	1	4	5	4	×
翌年への繰越額	1	4	5	8	3	6	5	×

## 2 収入項目別金額の内訳

### (1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億	百万	千	円					
			1	3	5	0	0	0	×
員 数						4	5	×	

### (2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額							備 考	
	十億	百万	千	円					
(ア) 個人からの寄附 /			4	3	0	0	0	×	
(うち特定寄附)									
(イ) 法人その他の団体からの寄附									
(ウ) 政治団体からの寄附 /			1	7	4	0	0	0	×
小計(ア)+(イ)+(ウ) /			2	1	7	0	0	0	×
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)									
イ 政党匿名寄附									
合 計(ア+イ) /			2	1	7	0	0	0	×

(その6)

(6) その他の収入 ㄨ

摘 要	金 額										備 考		
			十億		百万		千			円			
こ の 頁 の 小 計												0	
1 件 10 万 円 未 満 の も の												9	ㄨ
合 計												9	ㄨ

(その7)

(7) 寄附の内訳							寄附者の区分			
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額						年 月 日	住所 (団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつて は、代表者の氏名)	備 考
	十億	百万	千	円						
この頁の小計										
その他の寄附					4	3	0	0	0	0
合 計					4	3	0	0	0	0

✓  
✓

(その7)

(7) 寄附の内訳							寄附者の区分	1. 個人 2. 法人その他の団体 ③ 政治団体		
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額						年 月 日	住所 (団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつて は、代表者の氏名)	備 考
	十億	百万	千	百	十	円				
近畿税理士政治連盟			1	7	4	000	R2.12.25	大阪市中央区谷町1-5-4	久保 直己	
この頁の小計			1	7	4	000				
その他の寄附						0				
合 計			1	7	4	000				

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

項 目		金 額										備 考	
		十億		百万		千		円		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出			
1	経常経費												
(1)	人件費												
(2)	光熱水費												
(3)	備品・消耗品費												
(4)	事務所費						3	1	4	5	4		✓
	小計						3	1	4	5	4		✓
2	政治活動費												
(1)	組織活動費												
(2)	選挙関係費												
(3)	機関紙誌の発行費												
	(ア機関紙誌の発行事業費)												
	(イ宣伝事業費)												
	(ウ政治資金パーティー開催事業費)												
	(エその他の事業費)												
(4)	調査研究費												
(5)	寄附・交付金												
(6)	その他の経費												
	小計											0	
	合計						3	1	4	5	4		×



(その17)

# 資産等の状況

## 1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	



# 宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 3 年 3 月 16 日

政治団体の名称 税理士とその関与先による中山泰秀後援会

会計責任者の氏名 川崎 哲之



解散の場合のみ下欄を記入すること

( 代表者の氏名

印 )

(備考) 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

2 「(代表者の氏名)」欄は、解散の場合のみ記入すること。その場合、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。